

## 事業概略書

事業名	障害者及び障害児の移動支援の在り方に関する調査
事業目的	<p>現在、地域生活支援事業の移動支援事業においては、「障害者総合支援法」の必須事業として位置づけられているが、その運用については自治体の判断によることとされており、事業実施にあたって自治体間の格差があること、また、全国共通の仕組みで提供される支援に位置づけるべきであるとの提言もなされているところである。</p> <p>以上を踏まえ、移動支援事業の実態を把握し、課題について整理することにより、今後の障害者等の移動支援の在り方の検討に寄与する。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の 1917 市区町村のサービス内容を把握するため、利用時間、利用者負担等についてアンケート調査を実施した。(回収率：35%)</li> <li>・全国の 1200 移動支援事業所の状況把握をするため、スタッフ数、職員体制、提供時間数、サービス内容、職員研修等に関するアンケート調査を実施した。(回収率：28%)</li> <li>・上記で得られた情報をもとに、全国の優良市区町村 11 か所と事業所 12 か所を抽出し、より詳細な情報を得るための実地訪問調査を実施した。</li> <li>・アンケートおよび実地聞き取り調査の結果から、今後の支援の在り方を議論し、提言をまとめた。</li> </ul>
事業実施結果及び効果	<p>事業の結果、現行の移動支援事業における制度上、運用上の課題が明らかになった。制度上課題としては、都市部とその他地域におけるニーズの違いに対応できていないこと、他事業との線引きが明確でないこと、通院介助に対応困難であることがあげられる。また、運用上の問題としてはヘルパー確保の困難などがある。</p> <p>こうした課題に対して考察し、普遍的・具体的な解決策を提案できたことは事業の大きな成果である。</p> <p>一方、こうした状況にあっても市区町村や事業所の革新的アイデアや努力により適切なサービスを提供している例もあり、本事業でその詳細を調査して広く全国に報せることができたことは、対応に苦慮する地方自治体や事業所のサービス改善に大きく寄与できたと考える。</p>
事業主体	<p>郵便番号：114-0015</p> <p>所在地：東京都北区中里 1-9-10 パレドール六義園北 402 号</p> <p>法人名：公益社団法人 日本発達障害連盟</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5814-0391/jlmr@ca.mbn.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。